

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第149期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	東リ株式会社
【英訳名】	T O L I C o r p o r a t i o n
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永嶋 元博
【本店の所在の場所】	兵庫県伊丹市東有岡5丁目125番地
【電話番号】	(06) 6492 - 1331 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 鈴木 潤
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋2丁目10番4号
【電話番号】	(03) 3434 - 4191
【事務連絡者氏名】	東京管理部リーダー 加仲 正浩
【縦覧に供する場所】	東リ株式会社 東京管理部 (東京都港区東新橋2丁目10番4号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

(注) 上記の東リ株式会社東京管理部は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第148期 第3四半期連結 累計期間	第149期 第3四半期連結 累計期間	第148期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	56,846	61,266	80,875
経常利益又は経常損失 () (百万円)	184	866	1,037
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 () (百万円)	430	419	283
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	583	400	336
純資産額 (百万円)	23,644	24,597	24,509
総資産額 (百万円)	61,602	64,935	65,373
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	6.92	6.75	4.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	38.0	37.6	37.2

回次	第148期 第3四半期連結 会計期間	第149期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	1.38	5.61

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 第148期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失を計上しているため、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第149期第3四半期連結累計期間及び第148期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済が悪化した影響で減速傾向が強まり、設備投資や個人消費が弱含む展開となりました。インテリア業界におきましては、原材料価格が高止まりする一方、住宅・非住宅ともに新規着工の回復基調が続いたことから内装材需要は順調に推移いたしました。

こうしたなか、当社グループは独自性のある製品開発と積極的な提案営業を通じて需要の創出に注力するとともに、コスト低減を推し進めて収益性の向上に努めた結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は61,266百万円（前年同期比 7.8%増）、営業利益は832百万円（前年同期 営業損失165百万円）、経常利益は866百万円（前年同期 経常損失184百万円）、四半期純利益は419百万円（前年同期 四半期純損失430百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、セグメント間の取引を含めて表示しております。

< プロダクト事業 >

塩ビ床材では、医療福祉施設向けのビニル床シート「ホスピリウムNW」や、マンション開放廊下用防滑性ビニル床シート「NS800」が売上を伸ばしました。カーペットでは、中・高級グレードでデザイン性に優れたタイルカーペット「GXシリーズ」「エクスクローム シリーズ」が好調に推移しました。結果といたしまして、プロダクト事業の売上高は37,360百万円（前年同期比 8.0%増）、セグメント利益は279百万円（前年同期 セグメント損失279百万円）となりました。

< インテリア卸及び工事業 >

販売子会社においては、当社製品売上加え、建材・設備関連の仕入売上が堅調に推移し、また、建設市場の持ち直しを受けて工事が好調に推移したことから、インテリア卸及び工事業の売上高は40,990百万円（前年同期比 7.4%増）、セグメント利益は630百万円（前年同期比 405.6%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、398百万円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	141,603,000
計	141,603,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	66,829,249	66,829,249	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	66,829,249	66,829,249		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		66,829		6,855		1,789

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 4,611,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 61,886,000	61,886	
単元未満株式	普通株式 332,249		
発行済株式総数	66,829,249		
総株主の議決権		61,886	

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株（議決権の数7個）含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が156株含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 東り株式会社	兵庫県伊丹市東有岡5丁目125番地	4,611,000		4,611,000	6.90
計		4,611,000		4,611,000	6.90

(注) 当第3四半期会計期間末（平成24年12月31日）の自己株式は、4,611,000株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.90％）となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,319	5,909
受取手形及び売掛金	4 26,114	4 23,224
有価証券	715	715
商品及び製品	6,589	7,967
仕掛品	819	1,272
原材料及び貯蔵品	1,273	1,447
繰延税金資産	409	495
その他	987	1,124
貸倒引当金	368	376
流動資産合計	41,860	41,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,256	5,062
機械装置及び運搬具(純額)	1,588	1,624
工具、器具及び備品(純額)	142	188
土地	8,672	8,672
リース資産(純額)	110	87
建設仮勘定	122	270
有形固定資産合計	15,892	15,906
無形固定資産		
のれん	33	22
ソフトウェア	383	342
リース資産	113	74
その他	75	69
無形固定資産合計	605	508
投資その他の資産		
投資有価証券	3,616	3,089
長期貸付金	132	222
繰延税金資産	1,548	1,425
その他	2,067	2,344
貸倒引当金	349	340
投資その他の資産合計	7,014	6,741
固定資産合計	23,513	23,155
資産合計	65,373	64,935

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 22,734	4 22,304
短期借入金	3,209	3,013
未払法人税等	296	159
未払費用	1,485	1,427
賞与引当金	479	149
その他	1,328	1,584
流動負債合計	29,534	28,639
固定負債		
長期借入金	5,010	5,210
退職給付引当金	4,089	4,089
その他	2,229	2,399
固定負債合計	11,329	11,699
負債合計	40,864	40,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,855	6,855
資本剰余金	6,423	6,423
利益剰余金	11,710	11,818
自己株式	1,016	1,016
株主資本合計	23,972	24,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	338	312
その他の包括利益累計額合計	338	312
少数株主持分	198	204
純資産合計	24,509	24,597
負債純資産合計	65,373	64,935

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	56,846	61,266
売上原価	41,842	44,728
売上総利益	15,004	16,537
販売費及び一般管理費	15,169	15,705
営業利益又は営業損失()	165	832
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	60	73
仕入割引	51	57
持分法による投資利益	6	29
その他	142	124
営業外収益合計	269	292
営業外費用		
支払利息	135	110
売上割引	82	86
その他	71	61
営業外費用合計	289	258
経常利益又は経常損失()	184	866
特別損失		
固定資産除却損	16	18
投資有価証券評価損	28	115
会員権評価損	29	1
災害による損失	18	-
その他	-	3
特別損失合計	93	138
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	278	727
法人税、住民税及び事業税	59	246
法人税等調整額	81	53
法人税等合計	140	299
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	418	427
少数株主利益	11	7
四半期純利益又は四半期純損失()	430	419

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	418	427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	164	26
その他の包括利益合計	164	26
四半期包括利益	583	400
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	595	393
少数株主に係る四半期包括利益	11	7

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ16百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債務保証

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
一部の連結子会社において、三島沢地工業団地協同組合の借入金のうち100百万円について、同組合の組合員企業24社とともに連帯保証を行っております。	

2 債権流動化に伴う買戻し義務

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
債権流動化に伴う買戻し義務	298百万円
	265百万円

3 受取手形割引高

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	26百万円
	15百万円

4 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	602百万円
支払手形	280
	760百万円
	462

(四半期連結損益計算書関係)

災害による損失

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
東日本大震災による災害損失引当金繰入額であります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	1,024百万円	909百万円
のれんの償却額	40	11

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	311	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	311	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プロダクト 事業	インテリア卸 及び工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,910	37,936	56,846	-	56,846
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,696	229	15,926	15,926	-
計	34,607	38,165	72,772	15,926	56,846
セグメント利益又は損失()	279	124	154	30	184

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 30百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プロダクト 事業	インテリア卸 及び工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,574	40,691	61,266	-	61,266
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,785	299	17,084	17,084	-
計	37,360	40,990	78,351	17,084	61,266
セグメント利益	279	630	909	43	866

(注)1 セグメント利益の調整額 43百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	6円92銭	6円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円)	430	419
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円)	430	419
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,224	62,219

(注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失を計上しているため、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月12日

東り株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 山 和 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 形 圭 右

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東り株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東り株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。